許 可 申 請 書 及 び 添 付 書 類 一 覧

様式番号	申請書及び添付書類	許可申請									変更							届出			摘要
		新規	許可換え新規	般・特新規	業種追加	更新	般・特新規＋業種追加	般・特新規＋更新	業種追加＋更新	般・特新規＋業種追加＋更新	商号・名称、所在地、資本金	営業所の新設	役員	建設業法施行令第3条に規定する使用人	経営業務の管理責任者	専任技術者	国家資格者等・監理技術者	年度報告（決算報告）	欠格要件等	廃業	
—	表紙（許可申請用）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎											
第1号	建設業許可申請書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎											
別紙2 (1)	営業所一覧表（新規許可等）	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎		◎									
別紙2 (2)	営業所一覧表（更新）					◎		◎	◎	◎											
別紙3	収入印紙、証紙等貼付欄	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎											
第2号	工事経歴書	◎	△	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎								◎			実績の有無に関わらず必要（更新申請をする業種については省略可能）
第3号	直前3年の各事業年度における工事施工金額	◎	△	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎								◎			実績の有無に関わらず必要（更新申請をする業種については省略可能）
第4号	使用人数	◎	△	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎								◎			年度報告の場合、変更があれば添付。21年度は変更の有無問わず必ず添付。
第6号	誓約書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	新	◎							
第7号	経営業務の管理責任者証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					◎						常勤性を確認できる書類の提示が必要
第8号 (1)	専任技術者証明書（新規・変更）	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎		◎				◎					常勤性を確認できる書類の提示が必要
第8号 (2)	専任技術者証明書（更新）					◎		◎	◎	◎											常勤性を確認できる書類の提示が必要
—	専任技術者としての資格を有することを証明する資料	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎		◎				◎					資格証明書（写し添付＋原本持参）、実務経験証明書（様式第9号）、指導監督的実務経験証明書（様式第10号）、卒業証明書、のうち、該当する書類
第11号の2	国家資格者等・監理技術者一覧表	◎	◎	△	△	◎	△	◎	◎	◎							◎				般特新規に関し、一般建設業の許可のみを受けている者が特定建設業の許可を申請する場合には添付が必要
—	国家資格者等・監理技術者としての資格を有することを証明する資料	◎	◎	△	△	△	△	△	△	△							◎				資格証明書（写し添付＋原本持参）、実務経験証明書（様式第9号）、指導監督的実務経験証明書（様式第10号）、卒業証明書、のうち、該当する書類 般特新規に関し、一般建設業の許可のみを受けている者が特定建設業の許可を申請する場合には添付が必要
—	定款	法	法	△	△	□	△	□	□	□											
第15号	貸借対照表（法人用）	法	法	△	△	△	△	△	△	△								法			
第16号	損益計算書（法人用）	法	法	△	△	△	△	△	△	△								法			
第17号	株主資本等変動計算書（法人用）	法	法	△	△	△	△	△	△	△								法			
第17号の2	注記表（法人用）	法	法	△	△	△	△	△	△	△								法			
第17号の3	附属明細表（株式会社用）	法	法	△	△	△	△	△	△	△								法			資本金が1億円を超えるか、直前の貸借対照表の負債合計が200億円以上の株式会社のみ提出
第18号	貸借対照表（個人用）	個	個	△	△	△	△	△	△	△								個			
第19号	損益計算書（個人用）	個	個	△	△	△	△	△	△	△								個			
—	登記事項証明書（商業登記簿）	法	法	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎		◎		◎						申請者が個人の場合で、支配人登記をしているものを含む。 個人で商業登記簿がない場合、それに代わる資料の写しを添付する。
第20号	営業の沿革	◎	◎	△	△	◎	△	◎	◎	◎											
第20号の2	所属建設団体	◎	◎	△	△	□	△	□	□	□											
—	納税証明書	◎	◎	△	△	△	△	△	△	△								◎			事業税についての証明書（知事許可）
第20号の3	主要取引金融機関名	◎	◎	△	△	□	△	□	□	□											
別紙1	役員の一覧表	法	法	法	法	法	法	法	法	法			◎								
第11号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◎		◎							
—	後見等登記事項証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	新	◎							法人：役員、建設業法施行令第3条に規定する使用人
—	身分証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	新	◎							個人：事業主、法定代理人、令第3条に規定する使用人
第12号	許可申請者の略歴書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			新								法人：別紙1に記載した役員全員 個人：個人事業主
第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の略歴書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◎		◎							様式第11号に記載した者について提出
第14号	株主（出資者）調書	法	法	△	△	□	△	□	□	□											
—	表紙（変更届用）										◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
第22号の2	変更届出書										◎	◎	◎	◎						○	
第22号の3	届出書																		◎	○	
第22号の4	廃業届																		○	◎	
別紙8	変更届出書（年度報告用）																	◎			
—	申請者の印鑑証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎											提示のみ（添付不要）
—	経営業務管理責任者の住民票	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					◎						提示のみ（添付不要）
—	専任技術者の住民票	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎				◎					提示のみ（添付不要）
—	預金の残高証明	◎	△	△																	提示のみ（添付不要）※一般建設業許可のみ

◎…必要な書類　○…該当があれば必要な書類　□…変更がなければ省略可能な書類　△…省略可能な書類
法…申請者が法人の場合必要な書類　個…申請者が個人の場合必要な書類　新…変更する役員が新任である場合必要な書類